

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部次長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	22,089	22,672	32,859
経常利益	(百万円)	431	726	795
四半期(当期)純利益	(百万円)	394	663	711
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	395	664	711
純資産額	(百万円)	8,246	9,110	8,562
総資産額	(百万円)	20,452	20,252	21,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.09	8.55	9.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.3	45.0	40.0

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.76	4.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境が改善して緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷に加え、円安による輸入原材料価格上昇の影響も懸念されるという状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ61億2千9百万円減少し224億4千3百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ5億8千3百万円増加し226億7千2百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ38億8千万円減少し177億4千5百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

営業利益は、比較的高利益な工事の完成や工事採算性の向上等による改善効果により、前年同四半期に比べ3億1百万円増加し7億2千1百万円（前年同四半期比71.8%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2億9千4百万円増加し7億2千6百万円（前年同四半期比68.3%増）となりました。

四半期純利益は、前年同四半期に比べ2億6千8百万円増加し6億6千3百万円（前年同四半期比68.1%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ4千9百万円減少し78億9千1百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ17億5千2百万円増加し80億4千5百万円（前年同四半期比27.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億8千9百万円増加し6億7千7百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ60億1千8百万円減少し141億5千1百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ11億7百万円減少し142億2千6百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億4千3百万円増加し9億3千2百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ6千1百万円減少し4億1百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ6千1百万円減少し4億1百万円（前年同四半期比13.3%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ4千4百万円減少し7千7百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（3億3千5百万円）や受取手形・完成工事未収入金等（11億4千万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億5千2百万円減少し202億5千2百万円（前期比5.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（10億8千7百万円）や未成工事受入金（2億5千3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億9千9百万円減少し111億4千2百万円（前期比13.2%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（1億1千6百万円）や四半期純利益（6億6千3百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加し91億1千万円（前期比6.4%増）となりました。

自己資本比率は、純資産の増加と総資産の減少により、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント増加し45.0%となりました。

(3) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し民間設備投資も回復基調を続けているものの、労働者不足や資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇により不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、今後更に経営資源を集中し、協働態勢を強化しコスト対応力の向上と安定した利益の確保を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,328,000	77,328	同上
単元未満株式	普通株式 219,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,328	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	59,000		59,000	0.08
計		59,000		59,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,715	6,379
受取手形・完成工事未収入金等	1 9,531	1 8,391
未成工事支出金	21	69
材料貯蔵品	86	80
その他	384	688
貸倒引当金	24	19
流動資産合計	16,715	15,590
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,315	1,265
土地	2,847	2,859
その他(純額)	166	185
有形固定資産合計	4,328	4,310
無形固定資産		
	41	38
投資その他の資産		
投資有価証券	254	250
破産更生債権等	1,596	1,591
その他	66	62
貸倒引当金	1,596	1,591
投資その他の資産合計	320	313
固定資産合計	4,689	4,661
資産合計	21,404	20,252
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,902	7,815
短期借入金	932	932
未成工事受入金	961	707
完成工事補償引当金	9	7
賞与引当金	286	72
債務保証損失引当金	125	121
その他	487	386
流動負債合計	11,704	10,042
固定負債		
長期借入金	80	56
長期未払金	317	296
繰延税金負債	43	43
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付に係る負債	98	99
その他	83	88
固定負債合計	1,137	1,099
負債合計	12,842	11,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	3,739	4,286
自己株式	4	5
株主資本合計	7,669	8,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	894
純資産合計	8,562	9,110
負債純資産合計	21,404	20,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 22,089	1 22,672
売上原価	20,689	20,985
売上総利益	1,399	1,687
販売費及び一般管理費	979	966
営業利益	420	721
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	11	6
保険配当金	3	3
その他	16	13
営業外収益合計	32	24
営業外費用		
支払利息	21	17
その他	0	2
営業外費用合計	21	20
経常利益	431	726
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	10
貸倒引当金戻入額	5	3
債務保証損失引当金戻入額	4	4
特別利益合計	12	21
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	441	747
法人税、住民税及び事業税	47	83
法人税等合計	47	83
少数株主損益調整前四半期純利益	394	663
四半期純利益	394	663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	395	664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	664

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)タカラレーベン	52百万円	(株)タカラレーベン	311百万円

2 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	88百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,292	15,333	462	22,089	22,089		22,089
セグメント間の内部売上高又は振替高			250	250	250	250	
計	6,292	15,333	713	22,339	22,339	250	22,089
セグメント利益	488	788	207	1,484	1,484	85	1,399

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去85百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,045	14,226	401	22,672	22,672		22,672
セグメント間の内部売上高又は振替高			252	252	252	252	
計	8,045	14,226	653	22,925	22,925	252	22,672
セグメント利益	677	932	132	1,743	1,743	55	1,687

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去55百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円09銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	394	663
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	394	663
普通株式の期中平均株式数(株)	77,552,195	77,546,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	禎	良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂	川	修	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。